

四半期報告書

(第7期第2四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,234,473	502,530	2,136,528
経常利益 (千円)	322,520	18,682	294,753
四半期(当期)純利益 (千円)	215,755	22,390	197,459
純資産額 (千円)	—	2,590,040	2,409,829
総資産額 (千円)	—	3,260,685	2,970,911
1株当たり純資産額 (円)	—	134,897.93	125,511.95
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11,237.28	1,166.17	10,141.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	79.43	81.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,127	—	322,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△348,532	—	△829,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,400	—	△61,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,368,987	1,348,367
従業員数 (名)	—	122	115

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年 9月30日現在

従業員数(名)	122
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年 9月30日現在

従業員数(名)	81
---------	----

(注) 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者8名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)	仕入高(千円)
材 料	23,027
商 品	15,538
合 計	38,565

- (注) 1 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品及び商品	322,171	248,931
サービス	87,065	381,745
合 計	409,237	630,677

- (注) 1 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)	販売高(千円)
製品及び商品	267,116
サービス	235,413
合 計	502,530

- (注) 1 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	77,527	15.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）における日本経済は、米国における金融不安の影響が拡大し、株式及び為替市場の急激な変動や世界的な景気減速懸念の高まりにより、企業の経営環境は一層厳しい状況となりました。当社企業グループの主要な顧客である半導体関連及び液晶関連の製造業におきましても依然厳しい環境下にあり、設備投資の抑制傾向が続いてまいりました。さらに米国の大手EDA（Electronic Design Automation：電子設計用CAD）企業間のシェア争いが激化し、当社も少なからず影響を受けております。

このような市場状況において、当社企業グループは、主力製品「 α -SX」の自動設計製品を中心として、顧客毎の設計生産性の向上に直結するような機能強化及びサービス・サポート体制の強化を図ることと競争激化に対応してまいりました。

以上の取組みの結果、当第2四半期連結会計期間の総売上高は502百万円、営業利益は12百万円、経常利益は18百万円、四半期純利益は22百万円となりました。

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における種目別の売上高は、製品及び商品売上高は267百万円、サービス売上高は235百万円、合計で502百万円となりました。

第1四半期連結会計期間において、安定顧客を中心に保守契約の更新が順調に進み、当第2四半期連結会計期間以降の安定的な売上を確保いたしました。

市場別にみると、半導体市場においては「 α -SX」製品の既存顧客を中心とした増設ならびに保守契約の締結による安定した売上に加えて、新規顧客の開拓も進み296百万円となりました。液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場につきましても依然厳しい経営環境が続いておりますが、第1四半期連結会計期間比ではやや上回り206百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間における売上原価は161百万円となり、売上総利益は341百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、積極的な開発投資及び開発部門の人材登用等を行った結果329百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費139百万円、給与手当77百万円、役員報酬11百万円、賞与引当金繰入額21百万円等であります。

以上の結果、営業利益は12百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益の主要なものは、受取利息3百万円、投資有価証券売却益2百万円等であり、営業外収益の合計は7百万円となりました。営業外費用では為替差損1百万円が発生いたしました。

以上の結果、経常利益は18百万円となりました。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は18百万円となり、四半期純利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ289百万円増加し3,260百万円となりました。内訳としては、流動資産が61百万円減少し1,832百万円、固定資産が351百万円増加し1,428百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金が20百万円増加し1,368百万円、受取手形及び売掛金が78百万円減少し342百万円となりました。

固定資産の内訳は、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が44百万円、投資その他の資産が1,358百万円であります。前連結会計年度末と比べ投資その他の資産が314百万円増加している要因は、流動資産から長期預金への預入れ300百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比べ109百万円増加し670百万円となりました。主な内訳は、買掛金が57百万円減少し90百万円、賞与引当金が1百万円減少し86百万円、未払法人税等が8百万円増加し123百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、2,590百万円となりました。純資産残高の増加は、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ177百万円増加し988百万円となり、評価換算差額等が2百万円増加し△16百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.1%から79.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ10百万円増加し、1,368百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が18百万円、賞与引当金の増加42百万円があった一方前受金の減少28百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出となりました。主な内訳は無形固定資産の取得38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は139百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社において当第2四半期連結会計期間に、ソフトウェア38,469千円を購入、取得いたしました。当第2四半期連結会計期間末の設備の状況は以下のとおりです。

(提出会社)

平成20年 9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	研究開発 設備	4,005	14,329	44,639	62,974	81

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	ジャスダック 証券取引所	—
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(5) 【大株主の状況】

平成20年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町6-6	869	4.5
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	91	0.5
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町 436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
仁尾 正彦	東京都板橋区	86	0.4
計		15,536	79.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成20年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋小舟町6-6	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159,000	172,000	166,000	151,800	136,000	96,000
最低(円)	120,000	124,000	127,000	119,500	86,000	76,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部、営業技術本部、 DMF技術部 担当)	取締役 営業本部長	山城 治	平成20年 7月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,987	1,348,367
受取手形及び売掛金	342,322	421,216
たな卸資産	※1 11,785	※1 27,965
繰延税金資産	57,028	56,056
その他	56,089	45,232
貸倒引当金	△3,700	△4,800
流動資産合計	1,832,512	1,894,038
固定資産		
有形固定資産	※2 25,378	※2 24,845
無形固定資産	44,639	8,252
投資その他の資産		
投資有価証券	103,630	100,200
長期貸付金	4,715	5,902
繰延税金資産	194,239	181,926
長期預金	※3 1,000,000	※3 700,000
その他	55,570	55,746
投資その他の資産合計	1,358,155	1,043,775
固定資産合計	1,428,173	1,076,873
資産合計	3,260,685	2,970,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,865	148,788
未払法人税等	123,506	115,204
賞与引当金	86,465	87,790
その他	369,808	209,298
流動負債合計	670,645	561,081
負債合計	670,645	561,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	988,303	810,948
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,606,192	2,428,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,310	△21,740
為替換算調整勘定	2,157	2,732
評価・換算差額等合計	△16,152	△19,007
純資産合計	2,590,040	2,409,829
負債純資産合計	3,260,685	2,970,911

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,234,473
売上原価	325,249
売上総利益	909,223
販売費及び一般管理費	
役員報酬	20,800
給料及び手当	159,835
賞与引当金繰入額	47,875
研究開発費	214,335
その他	170,941
販売費及び一般管理費合計	613,787
営業利益	295,436
営業外収益	
受取利息	6,040
投資有価証券売却益	2,000
受取研究開発助成金	17,424
その他	2,072
営業外収益合計	27,537
営業外費用	
為替差損	452
営業外費用合計	452
経常利益	322,520
税金等調整前四半期純利益	322,520
法人税、住民税及び事業税	120,051
法人税等調整額	△13,286
法人税等合計	106,765
四半期純利益	215,755

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	502,530
売上原価	161,086
売上総利益	341,444
販売費及び一般管理費	
役員報酬	11,850
給料及び手当	77,154
賞与引当金繰入額	21,898
研究開発費	139,135
その他	79,140
販売費及び一般管理費合計	329,179
営業利益	12,265
営業外収益	
受取利息	3,825
投資有価証券売却益	2,000
その他	1,596
営業外収益合計	7,422
営業外費用	
為替差損	1,005
営業外費用合計	1,005
経常利益	18,682
税金等調整前四半期純利益	18,682
法人税、住民税及び事業税	26,279
法人税等調整額	△29,987
法人税等合計	△3,708
四半期純利益	22,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	322,520
減価償却費	7,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,325
受取利息	△6,040
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	78,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,923
前受金の増減額 (△は減少)	148,212
その他	8,205
小計	513,308
利息の受取額	6,808
法人税等の支払額	△111,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,892
無形固定資産の取得による支出	△38,469
投資有価証券の売却による収入	2,000
貸付金の回収による収入	1,169
定期預金の預入による支出	△300,000
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,368,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間における損益及びキャッシュ・フロー計算書等における重要な項目の金額に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td>3,704千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>8,005千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,785千円</td> </tr> </table>	商 品	3,704千円	原材料	8,005千円	仕掛品	75千円	合 計	11,785千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td>9,477千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>18,406千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,965千円</td> </tr> </table>	商 品	9,477千円	原材料	18,406千円	仕掛品	81千円	合 計	27,965千円
商 品	3,704千円																
原材料	8,005千円																
仕掛品	75千円																
合 計	11,785千円																
商 品	9,477千円																
原材料	18,406千円																
仕掛品	81千円																
合 計	27,965千円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 45,834千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,231千円</p>																
<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 134,897円 93銭	1株当たり純資産額 125,511円 95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,590,040	2,409,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,590,040	2,409,829
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
1株当たり四半期純利益 11,237円 28銭	1株当たり四半期純利益 1,166円 17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
四半期純利益(千円)	215,755	22,390
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,755	22,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 11月 7日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第7期第2四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。